

防衛力強化は必要であるが、財源措置は歳出内容を含めて国民的な議論のもと、慎重に決定すべき

2022年12月
高松商工会議所
日本商工会議所

- ◆ 防衛力強化は必要。法人も然るべき負担はやむを得ない。
- ◆ しかし、防衛力強化に必要な歳出内容は、負担を強いられる国民の納得と合意が不可欠。拙速に決定すべきではない。
- ◆ 物価高などで厳しい国民生活や経済活動への影響は大きく、当面、徹底的な歳出改革や他の予算流用、国債で対応し、増税規模を最小化した上で、広く薄い課税とすべき。
- ◆ 税目や税率は、国民的な議論のもと、慎重に決定されたい。法人税を狙い撃ちにした増税措置は、避けていただきたい。
- ◆ 中小企業の労働分配率は7～8割。残りの2～3割の限られた原資から、公租公課、賃上げ、投資を行っている。
- ◆ 法人に偏った増税となると、賃上げや投資意欲に水を差す。